

2013年度 法科大学院 第3回 既修者入学試験問題

1 時限

行政法・商法(マークシート方式)

試験時間 60 分

注意事項

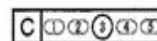
1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. この問題冊子の1ページから問題が掲載されています。
3. 試験時間中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は手を挙げて監督者に知らせてください。
4. 解答用紙には解答欄以外に記入欄がありますので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入してください。
5. 解答は、必ず解答用紙の解答欄に記入してください。解答用紙の解答欄以外に記入された解答はすべて無効とします。解答用紙の裏面を使用する場合は「裏面に続く」と記載してください。
6. 解答は、必ず解答用紙の解答欄にマークしてください。

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

7. 解答用紙は各1枚しか配布しません。複数枚請求されてもお渡ししません。
8. 法律書等の参照は一切できません。
9. 試験問題の内容等について質問することはできません。
10. 問題冊子の余白等は適宜使用して構いませんが、解答用紙の解答欄以外に記入された解答は無効とします。
11. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

[行政法]

問1 行政上の法律関係への信義則の適用に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 税務署職員の公的な見解を信頼して行動した納税者が、同見解に反する処分を受けることで不利益を受けたとしても、処分が税法に基づいて適法になされたものであるかぎり、信義則違反により違法とされる余地はない。
2. 社会的に密接な関係にある当事者間において信義則に基づいて認められる一方の当事者の他方の当事者に対する安全配慮義務は、国と自衛官の間においても適用がある。
3. 公営住宅の利用関係については、借地借家法が適用されず公営住宅法が適用されるため、民間の賃貸借関係に認められる信頼関係の法理の適用はない。
4. 選挙によって当選した地方公共団体の長は、公約にしたがって適法に政策を変更することができるため、前任者が進めた事業者に対する工場の誘致を取りやめたとしても、信義則違反として事業者に対して不法行為責任を負わない。

問2 学問上の行政行為の概念に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 政令や省令などの法規命令の制定行為は、行政行為のうちの抽象的な行為に該当する。
2. 警察官による保護や避難は、行政行為のうちの事実行為に該当する。
3. 許認可は、申請という相手方の合意に基づいて行われるものであって、行政行為に該当しない。
4. 運転免許の取消は、相手方の権利を制限し義務を課す不利益処分であって、行政行為に該当する。

問3 学問上にいう行政行為の附款に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 附款のうち条件とは、相手方に一定の義務を課する内容の附款をいう。
2. 附款は行政行為と不可分一体であるから、附款のみの取消を求めて訴えを提起することは許されない。
3. 行政行為の附款は、法律が明文で認めている場合のみならず、行政庁はその裁量の範囲内においてこれを付することができる。
4. 附款として撤回の要件を定めたときは、行政庁は法令の規定にかかわらず、附款を根拠として撤回ができることになる。

問4 行政指導について定める行政手続法の規定に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 行政指導は、相手方の任意の協力を期待して行うものであり、行政機関は、その任務又は所掌事務の範囲内に限られることなく、行うことができる。

2. 行政指導に携わる者は、当該行政指導の趣旨、内容及び責任者を、常に書面で明確に示さなければならない。
3. 複数の者に対して行う行政指導について定める行政指導指針については、意見公募手続は適用されない。
4. 法令違反を是正するように求める行政指導に従わないことを理由に、許認可の取消又は停止等の処分をすることはできない。

問5 行政事件訴訟に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 地方公共団体は、その申請した許認可が国の大臣によって拒否された場合、行政事件訴訟法に基づいて機関訴訟を提起することができる。
2. 地方公共団体の住民は、当該地方公共団体の事務の全般に関して違法な処理がなされていると判断するとき、地方自治法に基づいて違法の是正を求める訴えを提起することができる。
3. 行政庁によって申請を拒否された者は、申請拒否処分を取消訴訟で争うことができるほか、許認可の不作为について違法確認の訴えを提起することができる。
4. 自己に対して不利益処分が予想される者は、当該処分の差止を求める訴えを提起するとともに、仮の差止めを裁判所に申し立てることができる。

問6 行政不服審査法に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 処分に対する審査請求が提起され、審査請求人から執行停止の申立てがあった場合において、重大な損害を避けるため緊急の必要があると認めるときは、審査庁は執行停止をしなければならない。
2. 行政庁は、処分をする場合には、当該処分につき不服申立てができるかどうか、不服申立てができるときは、不服申立てをすべき行政庁及び不服申立てをすることができる期間を、教示しなければならない。
3. 処分に対する審査請求は、処分に対して不服がある者であればすることができ、不服を申し立てることについて法律上の利益を有する者に限られない。
4. 処分に対して審査請求をした者は、審査庁による裁決があるまでは取消訴訟を提起することはできない。

問7 行政手続法と行政代執行法に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 行政手続法が定める、処分、行政指導、届出および命令等の手続は、すべて国と地方公共団体に共通するものとなっている。
2. 行政手続法は、申請に対する処分と不利益処分を区別して手続を定めているが、審査基準、聴聞、理由提示などは同一である。
3. 行政代執行法は、法令又は処分によって課された義務の不履行に対する強制執行として、直接強制、代執行および執行罰について定めている。
4. 行政代執行法に基づく代執行の対象となる義務は、他人が代わってなすことのできる義務に限られ、不作为義務の不履行に対しては代執行をなしえない。

問8 国家賠償法2条1項の損害賠償責任に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 営造物の設置または管理の瑕疵には、道路の沿道住民など営造物の利用者でない者に危害を生じさせた場合は含まれない。
2. 営造物の設置または管理の瑕疵による損害賠償責任が認められるためには、その瑕疵が公務員の故意または過失により生じたものであることを要する。
3. 営造物の設置または管理の瑕疵による被害について、被害防止のために相当多額の費用を要するため防止が困難であれば、設置・管理者たる国または地方公共団体は損害賠償の責任を負うことはない。
4. 営造物には、土地の工作物のみならず、車両など公の目的に供されている動産が広く含まれる。

問9 行政機関に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 国家行政組織法3条2項は、府、省、委員会、庁を国の行政機関としている。
2. 学問上という行政機関の分類として、行政庁、補助機関、執行機関、諮問機関、会計機関などがある。
3. 上級行政機関が下級行政機関に対して指揮監督するためには、法律の根拠が必要である。
4. 上級機関の下級機関に対する訓令で、外部への公表を予定しているものとして要綱がある。

問10

行政機関の権限の代行に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 学問上という法定代理について、法令では、代理関係の発生要件として、本来の権限ある者に事故のあるとき又は権限ある者が欠けたときと定められているのが通例である。
2. 学問上という権限の委任が適法に行われるためには、権限の委任について法律上の根拠があればよく、委任行為が公示されていることまでは要しない。
3. 学問上という権限の代理とは、他の行政機関から権限を移譲された行政機関が自己の権限としてこれを行行使することをいう。
4. 実務上に行われている専決とは、権限ある行政庁から命ぜられて下級機関が当該行政庁の権限を行行使することをいい、下級機関は代行している旨を明示して権限を行行使しなければならない。

[商法]

問1 から問7 までの株式会社は、問題文に特に記載のない限り、原則として定款に特別の定めは置かれていないものとする。

問1 株式会社を設立する際の定款に、その記載がなくとも定款としての効力の発生に影響しないものを、以下の記述のうちから1つ選びなさい。

1. 会社が営む事業の目的
2. 会社の商号
3. 会社の本店の所在地
4. 会社の公告方法

問2 株式会社が発行するすべての株式の内容についての特別の定めとして定款に定めることができない事項を、以下の記述のうちから1つ選びなさい。

1. 当該株式について、株主が当該株式会社に対してその取得を請求することができること
2. 譲渡による当該株式の取得について当該株式会社の承認を要すること
3. 当該株式の株主に交付する配当財産の価額の決定の方法、剰余金の配当をする条件、その他剰余金の配当に関する特別の内容について定めること
4. 当該株式について、当該株式会社が一定の事由が生じたことを条件としてこれを取得することができること

問3 株式会社が発行可能株式総数を増加する場合についての説明として誤っているものを以下の記述のうちから1つ選びなさい。

1. 株式会社が公開会社でない場合、発行可能株式総数の設定には上限規制はない。
2. 株式会社が発行可能株式総数を増加する場合、株式会社の資本金はそれにあわせて増加する。
3. 株式会社が発行する株式に譲渡制限の定めが置かれていない場合、発行可能株式総数の設定には上限規制がある。
4. 発行可能株式総数を増加するには定款変更の手続が必要である。

問4 株主総会の決議のうち、出席株主の議決権の過半数の賛成ではできないものを以下の記述のうちから1つ選びなさい（決議のための定足数は満たされているものとする）。

1. 会計監査人を解任する決議
2. 監査役を解任する決議
3. 累積投票で選任されたのではない取締役を解任する決議
4. 会計参与を解任する決議

問5 株式会社のうち、取締役会の設置が会社法により義務づけられていないものを以下の記述のうちから1つ選びなさい。

1. 最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額が5億円以上である株式会社
2. 種類株式発行会社でその発行する1種類の株式に譲渡制限の定めが置かれていない株式会社
3. 監査役会の設置が会社法の規定により義務づけられる株式会社ではないが、任意に会社法が定める監査役会を置く株式会社
4. 会社法が定める指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を置く株式会社

問6 責任のうち、株主代表訴訟の対象とはならないものを以下の記述のうちから1つ選びなさい。

1. 取締役と通じて著しく不公正な払込金額で募集株式を引き受けた者の責任
2. 株式会社の成立の時における現物出資財産の価額が、当該現物出資財産について定款に記載された価額に著しく不足するときの発起人の責任
3. 取締役がその職務を行うについて悪意・重過失があったことにより、会社の債権者に対して負う責任
4. 執行役が会社法の規定に違反して競業取引を行ったときの任務懈怠責任

問7 組織再編行為のうち、それを行う際に原則的に必要とされる株主総会決議による承認の対象となるものが、契約ではなく、計画であるものを以下の記述のうちから1つ選びなさい。

1. 合併
2. 吸収分割
3. 株式交換
4. 株式移転

問8 約束手形について述べた以下の記述の中で、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 一覧後定期払満期の約束手形は有効な手形である。
2. 日附後定期払満期の約束手形は有効な手形である。
3. 日附後一覧払満期の約束手形は有効な手形である。
4. 確定日払満期の約束手形は有効な手形である。

問9 為替手形について述べた以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。なお、為替手形の必要的記載事項はすべて記載されているものとし、白地手形は考えないこととします。

1. 振り出された直後の為替手形には、振出人の記載がある。
2. 振り出された直後の為替手形には、引受人の記載がある。
3. 振り出された直後の為替手形には、支払人の記載がある。
4. 振り出された直後の為替手形には、受取人の記載がある。

問10 商行為の規定に関して述べた以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 自己の名をもって他人のために物品の買入れを行うことを業とする者は、問屋である。
2. 他人間の商行為の媒介を行うことを業とする者は、媒介人である。
3. 湖川において物品の運送を行うことを業とする者は、廻船人である。
4. 他人のために物品を倉庫に保管することを業とする者は、倉荷人である。